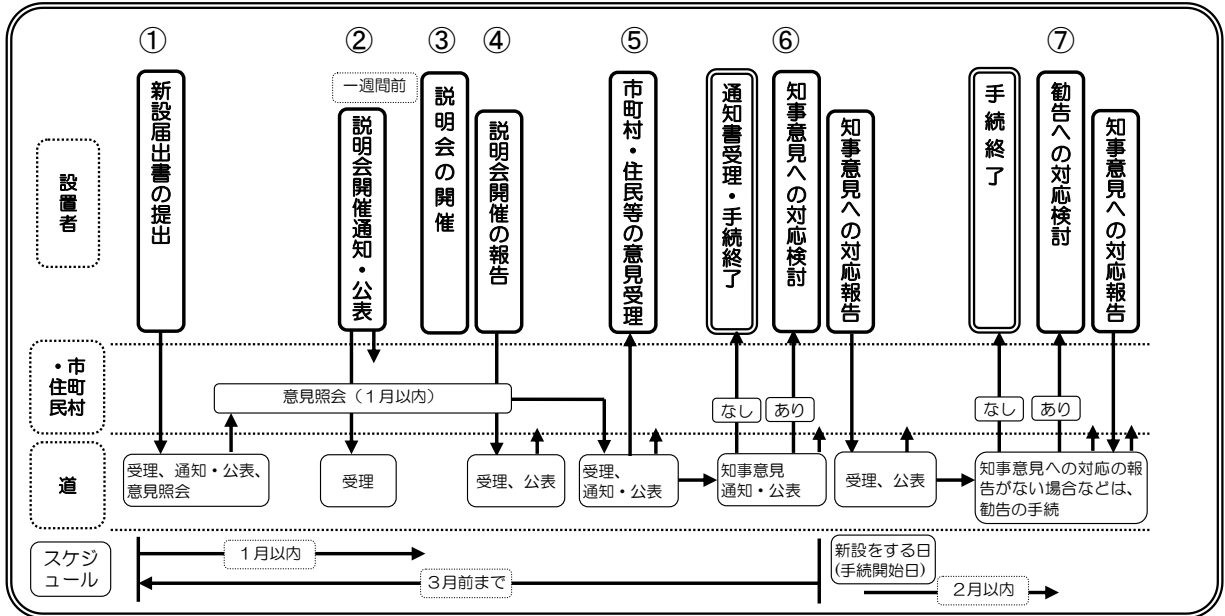


条例に基づく手続きの実施状況

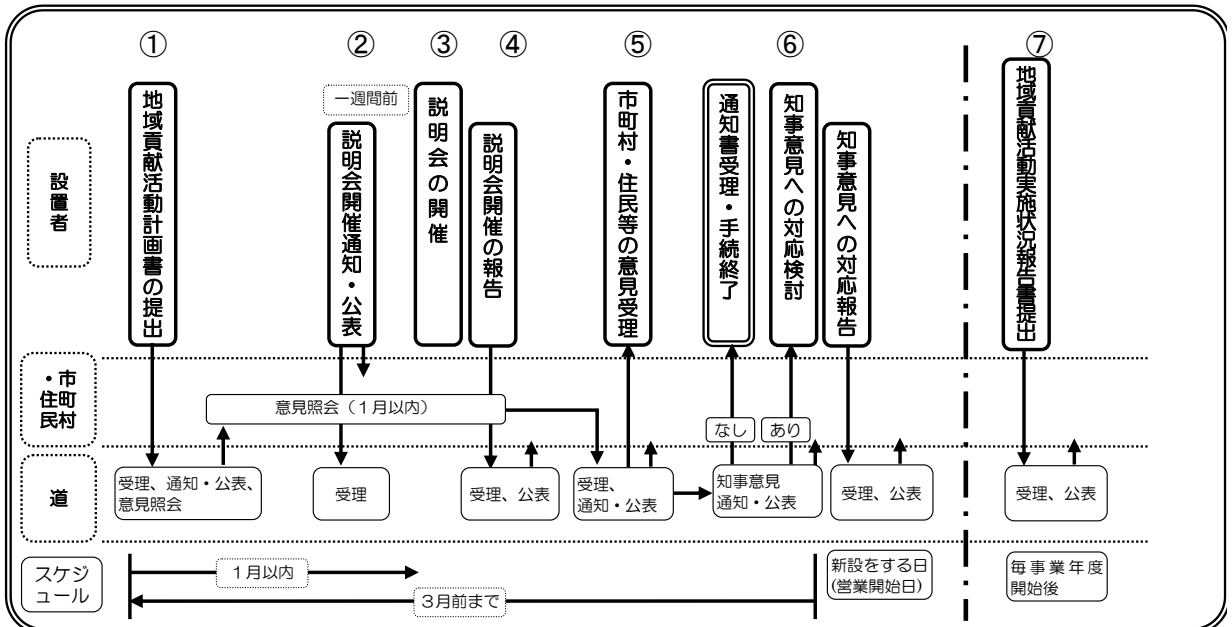
特定小売事業施設を新設する者からの新設等の届出、地域貢献活動計画等の届出、出店計画説明会の開催等の手続きを想定

1 特定小売業施設に関する手続き

(1) 新設の届出に関する流れ



(2) 地域貢献活動計画に関する流れ



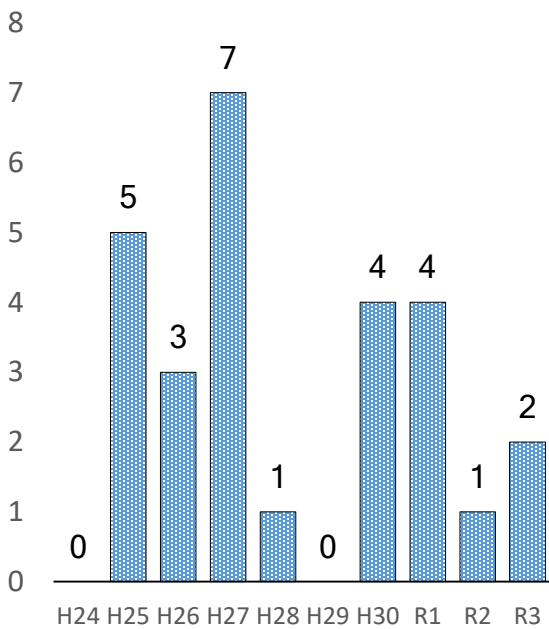
※参考（特定小売事業施設の届出及び地域貢献活動の状況）

「北海道地域商業の活性化に関する条例」に基づく特定小売事業施設に関する手続については、平成24年10月から施行され、これまでに新設の届出は**27**件あり、条例施行前に設置されている既存の施設を含めると、条例の対象となる施設数は**243**件となっています。（R4.3月末現在）

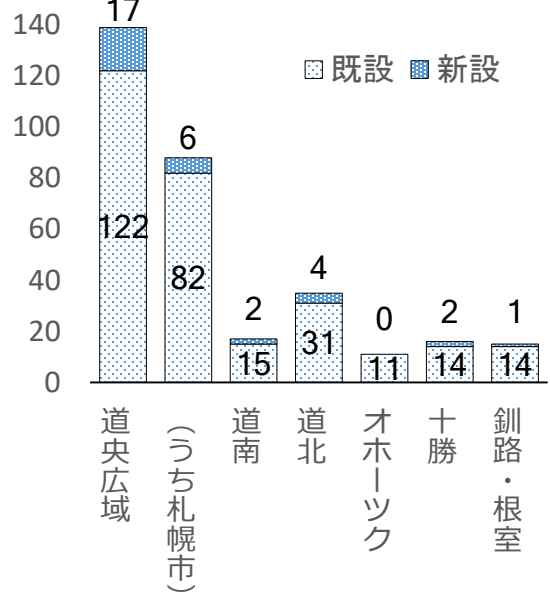
	空知	石狩	後志	胆振	日高	渡島	上川	留萌	宗谷	林-虻	十勝	釧路	根室	計
新設	2	10	1	5	0	2	4	0	0	0	2	1	0	27
既設	7	99	5	14	2	16	29	1	2	11	14	13	3	216
合計	9	109	6	19	2	18	33	1	2	11	16	14	3	243

※特定小売事業施設：施設内の店舗面積の合計が6千平方メートルを超える小売事業施設

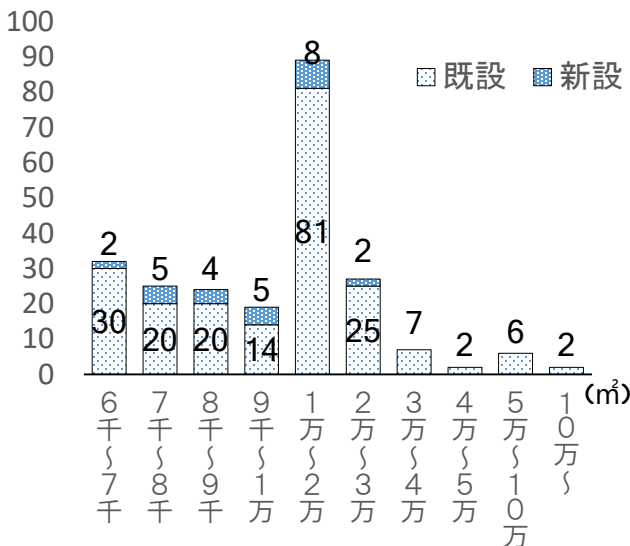
新設届出数(H24～)



特定小売事業施設数
(地域別 及び 新設・既設別)



特定小売事業施設
(面積別 及び 新設・既設別)



特定小売事業施設の「地域貢献活動計画書」及び「地域貢献活動実施状況報告書」提出状況

	活動計画書	撤退廃止	中止	現在の施設数	実施状況報告書
新設	27	-	1	22	16
既設	216	9	-	207	207
計	243	9	1	229	223

※新設27件のうち4件は営業開始前のため実施状況報告書未提出

条例に基づく施策の実施状況

1 北海道地域商業活性化に関する条例予算の状況 (H30～R4)

(単位：千円)

年 度	事 業 名	予 算 額
H30	○商業振興対策費（商店街振興対策費補助金）	20,702
	○空き店舗を活用したコミュニティビジネス創出加速事業 （地方創生推進交付金）	4,443
	計	25,145
H31/R1	○商業振興対策費（商店街振興対策費補助金）	20,702
	○地域商業の活性化に向けた雇用管理改善等推進事業 （地域活性化雇用創造プロジェクト）	4,836
	計	25,538
R2	○商業振興対策費（商店街振興対策費補助金）	20,702
	○地域商業の活性化に向けた雇用管理改善等推進事業 （地域活性化雇用創造プロジェクト）	4,832
	○中小・小規模事業者感染予防対策等緊急支援事業 （地方創生臨時交付金）（コロナウイルス感染症対策）	179,150
	○商店街域内消費喚起事業費補助金	59,000
	計	263,684
R3	○商業振興対策費（商店街振興対策費補助金）	20,272
	○地域商業の活性化に向けた雇用管理改善等推進事業 （地域活性化雇用創造プロジェクト）	4,832
	○地域商業ウィズコロナ対策支援事業費 （地方創生臨時交付金）	179,150
	○中小・小規模事業者販売促進緊急支援事業 （地方創生臨時交付金）	50,000
	計	254,254
R4	○商業振興対策費（商店街振興対策費補助金）	20,272
	○地域事業者連携型販売促進等支援事業 （地方創生臨時交付金）	229,200
	計	249,472
合 計		818,093

<参考> 消費喚起策

(単位：千円)

年 度	事 業 名	予 算 額
R2	○プレミアム付商品券発行支援事業費 （地方創生臨時交付金）	3,601,000
R3	○プレミアム付商品券発行支援事業費 （地方創生臨時交付金）	3,261,000
R4	○プレミアム付商品券発行支援事業費 （地方創生臨時交付金）	2,501,000
合 計		9,363,000

2 優良事例の公表（優良事例集の発行）

(1) 商店街における多様な主体と連携した取組事例集（H29）

取組内容	実施主体
(1) 学生との連携	
商店街を会場とした高校生レストラン・マルシェ「そらちの風」	そらちの風実行委員会
大学生インターンシップによる商店街魅力化に向けた活動	石狩市
大学生と商店街をつなぐ地域交流拠点「江別港」	community HUB 江別港
(2) 福祉分野との連携	
広がる「おでかけリハビリ」	函館朝市協同組合連合会
社会福祉団体が運営するコミュニティカフェ「みんなのカフェ銀座」	あさひかわ福祉生活協同組合
(3) 大型店・まちづくり会社との連携	
商店街・百貨店・まちづくり会社の連携によるインバウンド対策	(株)まちづくり元気おびひろ
(4) 地域住民・市民団体との連携	
市民と協働で行う商店街づくり	千歳市、千歳市商店街振興組合連合会
空き店舗を活用し、多様な取組でまちなかに若者を呼び込む取組	池田町商工会

(2) 商店街と大型店による連携取組事例集（H30）

取組内容	実施主体
釧路西部たらふく商店会とイオンモール釧路昭和の連携イベント「多良福まつり」	釧路西部たらふく商店会 イオンモール釧路昭和店
麻生商店街振興組合とイオン札幌麻生店の連携イベント「あさぶ夏祭りinイオン」	麻生商店街振興組合 イオン札幌麻生店
連携事業「旭川まちなか°D'エト」による回遊性の促進・共通駐車場の利用	旭川平和通商店街振興組合 イオンモール旭川駅前店
帯広平原通商店街振興組合と藤丸の連携イベント「おびひろillumination°D'エト」	帯広平原通商店街振興組合 藤丸
五稜郭商店街振興組合・丸井今井函館店・シエスタハコダテの連携イベント「ハッピーハロウィンワンダーランド」	五稜郭商店街振興組合 丸井今井函館店 シエスタハコダテ

(3) 商店街の空き店舗等を活用した取組事例集 (R1)

取組内容	実施主体
(1) 空き店舗を活用した優良事例	
地元産のおいしい食材をおしゃれに食べたいといった地元のニーズからカフェを開業	夢カフェ
コミュニティプラザ「ハッピーハッチ」を出店、運営	栄町中央商店街振興組合
コワーキングスペース「JIMBA」を設置	株式会社道東テレビ
帯広まちなか「商」学校を設置	帯広商工会議所
空き店舗を活用したイベント「商店街あそびの広場」を立ち上げ	商店街あそびの広場実行委員会
(2) 空き店舗を活用したコミュニティビジネス創出加速事業補助事業	
地元のおいしい食材の魅力に気付いてもらいたい」との想いで弁当店を開業	ごはん屋ノンノ
JR 新得駅構内にアンテナショップ「新得ステーション」を開設	新得タウンマネージメント株式会社
道補助金を活用し、H29年1月にレンタルサロン「時間貸個室 ippo 札幌」を開設	株式会社Will Be

(4) 商店街の空き店舗等を活用した取組事例集、中小・小規模事業者感染予防対策等緊急支援事業を活用した取組事例集 (R2)

取組内容	実施主体
(1) 空き店舗を活用した優良事例	
JR 栗山駅前にコミュニティスペースを兼ねたハンドメイド雑貨店を開業	くりやまクリエイターズマーケット
地域おこし協力隊であった2人が起業した地域総合商社が飲食店を立ち上げ	合同会社オフィスくりおこ
釧路市の中心部の空き店舗となっていたビルを活用し、運営会社を立ち上げ	釧路まちなか横町
食料品店の店舗を生活介護事業所及び放課後等デイサービスセンターなどとして活用	社会福祉法人ゆうゆう
旧整骨医院を改装し、「カラオケ付レンタルルーム」として活用	オープンポットラックパーティーチューブ
(2) 中小・小規模事業者感染予防対策等緊急支援事業を活用した事例	
各組合員に対しマスク、アルコール消毒液等を配布。組合員が安心して働ける環境を整備	滝川銀座商店街振興組合
地元客に戻って来てもらえるよう、販売促進用のチラシを折り込んだ	釧路和商協同組合

(5) 商店街における買い物支援及び流通対策の取組事例、地域商業ウイズコロナ対策支援事業を活用した取組事例、空き店舗を活用した取組事例集 (R3)

取組内容	実施主体
(1) 商店街における買い物支援及び流通対策の取組事例	
生活に欠かせない買い物を支援する「買い物援助送迎サービス」を実施	NPO法人いきいき茶ろん
電子地域通貨「Beコイン」の活用による地域経済の活性化を図る	美瑛町
(2) 地域商業ウイズコロナ対策支援事業を活用した事例、空き店舗を活用した事例	
全加盟4組合員及び2賛助会員が一体となった共同販売セール「大感謝祭」を開催	旭川市商店街振興組合連合会 緑橋ビル商店街振興組合
キッチンカーを誘致したイベントを開催し、自宅に持ち帰るといった生活様式に対応	星置駅前商店街振興組合
組合員に非接触型ハゲィ体温計、マスク等を配布。従業員及び来客者の健康管理を実施	新橋通商店街振興組合
レストランの正面にカフェを開店することで、フードパリング重視したコーヒーを開発・提供	「yoshiyuki cafe roaster」

市町村からの意見聴取

(1) 市町村アンケートの実施

ア 実施期間	令和4年4月26日～5月13日
イ 調査対象	道内179市町村
ウ 回答率	100%
エ 調査結果	

●北海道地域商業活性化に関する条例について

【1】 「北海道地域商業の活性化に関する条例」 の評価について	回答数
評価している	61市町村
どちらかといえば評価する	91市町村
どちらかといえば評価しない	2市町村
評価しない	1市町村
わからない	24市町村

【2-1】 上記【1】のうち「評価している」、「どちらかといえば評価する」と回答した理由について（複数回答可）	回答数
特定小売事業施設（6,000平米）に対して、届出等を強化	64市町村
不届・虚偽届出に対する罰則・罰金の設定	43市町村
撤退時の対応を設定	56市町村
地域商業活性化方策と地域貢献活動計画の策定	88市町村
特定小売事業施設に対する、地域貢献活動計画の届出の義務付け	57市町村
事業者、商工団体、小売事業施設設置者及び道民の責務・役割の設定	73市町村
その他	0市町村

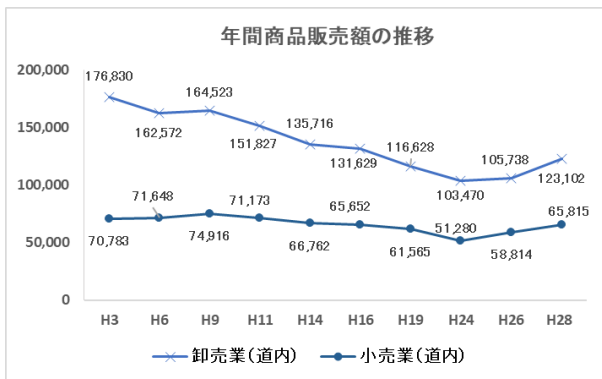
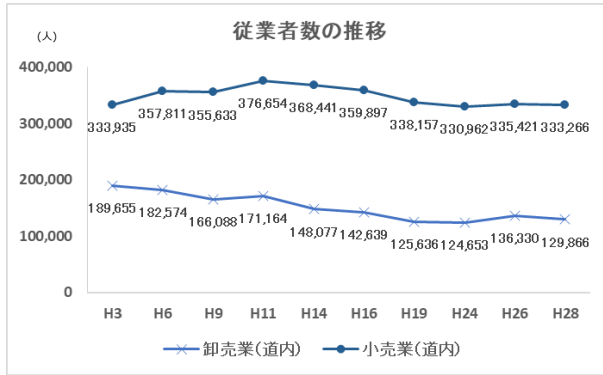
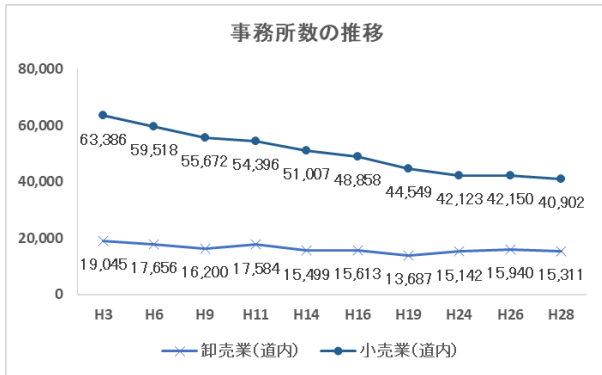
【2-2】 上記【1】のうち「どちらかといえば評価しない」、「評価しない」と回答した理由について（複数回答可）	回答数
地域商業活性化方策と地域貢献活動計画の策定	1市町村
事業者、商工団体、小売事業施設設置者及び道民の責務・役割の設定	1市町村
その他（主な意見：条例により良い影響があったとは思えない）	1市町村

【2-3】 上記【1】のうち「わからない」と回答した理由について（複数回答可）	回答数
特定小売事業施設（6,000平米）に対して、届出等を強化	5市町村
不届・虚偽届出に対する罰則・罰金の設定	4市町村
撤退時の対応を設定	4市町村
地域商業活性化方策と地域貢献活動計画の策定	6市町村
特定小売事業施設に対する、地域貢献活動計画の届出の義務付け	3市町村
事業者、商工団体、小売事業施設設置者及び道民の責務・役割の設定	5市町村
その他（主な意見：該当する店舗がなく評価できない・わからない）	12市町村

点検

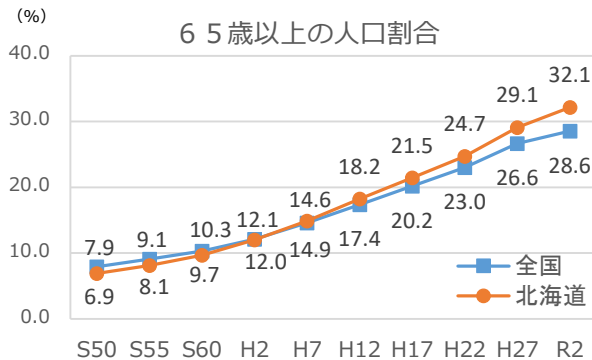
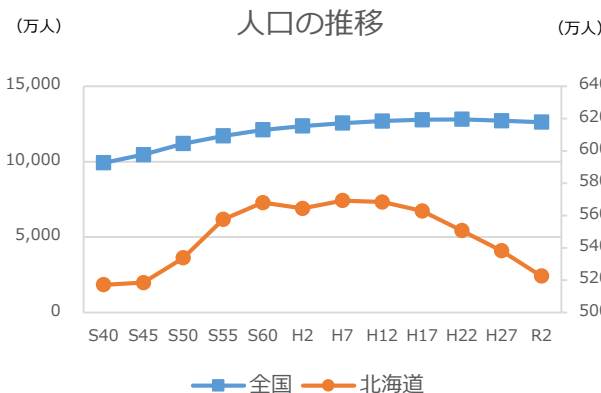
1 商業の現状

(1) 道内小売業・卸売業の事業所数、従業員数、年間商品販売額の推移



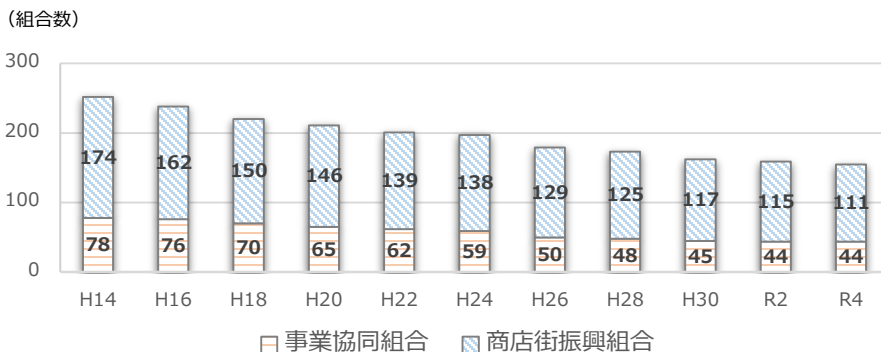
出典：商業統計（H24以降は経済センサス）

(2) 人口推移、65歳以上人口の割合



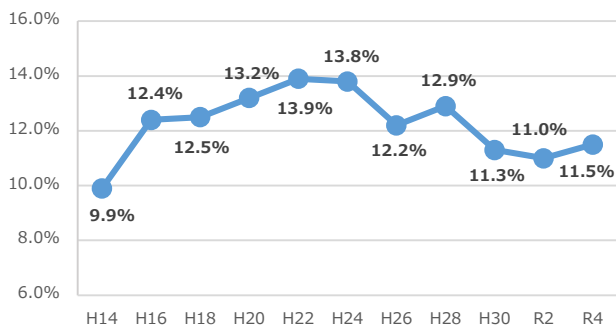
出典：国勢調査

(3) 道内商店街の推移（北海道）

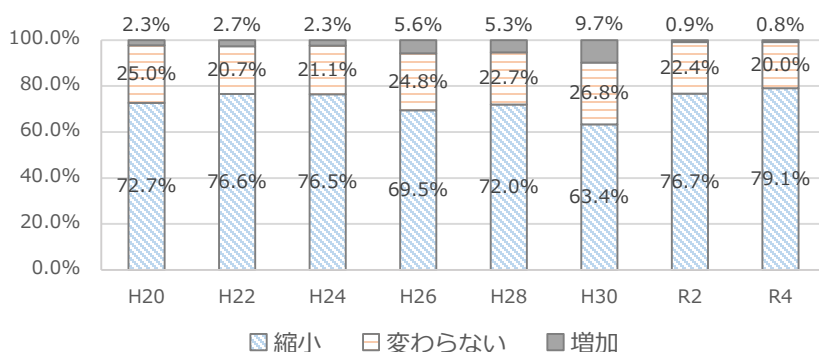


出典：商店街実態調査報告書（北海道）
 ※法人化された商店街のみ（任意の商店会等は除く）

(4) 空き店舗率（北海道）



※空き店舗率 =
 $\frac{\text{空き店舗数}}{\text{営業店舗数} + \text{空き店舗数}}$
 出典：商店街実態調査報告書（北海道）



出典：商店街実態調査報告書（北海道）

2 これまでの条例の改正経緯

引用法令である「中心市街地の活性化に関する法律」の一部改正（以下「改正法」という。）に伴い、条例の関連条文を改正。

(1) 改正法の概要

中心市街地への来訪者や就業者、小売業の売上高を相当程度増加させるなどの効果が高い民間プロジェクトを経済産業大臣が認定する制度を創設し、地元の協議会や市町村が立地を望む大規模小売店舗については、大店立地法に基づく新設等の届出不要とする。

(2) 条例改正の概要

改正法を踏まえ、条例第18条第5項（適用除外）に規定する同条第1項（新設の届出）の適用を除外する特定小売事業施設として、「中心市街地の活性化に関する法律第58条第1項に規定する認定特例大規模小売店舗」を追加。

併せて、改正法により変更となる条項名を改正（条例第18条第5項本文中の中心市街地活性化に関する法律「第36条第1項」を「第37条第1項」に、「第55条第1項」を「第65条第1項」に改正）。

(3) 条例施行年月日

平成27年4月1日